

中東・北アフリカ地域における 重要な地政学的要因

2018年4月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ドバイ事務所

海外調査部 中東アフリカ課

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポートは、アラブ首長国連邦の NAMEA グループのイラク専門家およびリスクコンサルタント、ノーマン・リックルフズ博士に、2018 年 1 月に作成を依頼したものです。本レポートで示された見解は、同時点での著者のものであり、ジェットロおよび NAMEA グループのものではありません。

禁無断転載

目次

1. イラクの現状分析.....	1
1-1. 2017年9月の分離独立住民投票の背景および後遺症.....	1
1-2. クルド自治区の経済問題.....	2
1-3. イラクの未来 – 治安、政治、経済.....	3
1-3-1. 危機的な解放された地方の財政.....	3
1-3-2. イスラム国兵士の大半は逃亡中、しかし遠隔農村地域では反乱が続く.....	3
1-3-3. 2018年5月のイラクの国政選挙の行方.....	4
1-4. イスラム国の歴史.....	6
1-4-1. イスラム国の生成に関する間違っただ通説.....	6
1-4-2. 治安不在で強力になったイスラム国.....	6
1-4-3. イスラム国の支配が続くリビア.....	7
1-4-4. リビアの政治.....	7
1-4-5. リビアの経済.....	9
1-4-6. ハフタルが勢力を増し、シルテとサブラタにつかの間の平穏.....	10
1-5. アルカイダとイスラム国のテロと政治 – 次の段階.....	11
1-5-1. 窮地に立つイスラム国.....	11
1-5-2. イスラム国から主導権の奪還を狙うアルカイダ.....	13
2. イラン対アラブ世界.....	13
2-1. ペルシャとアラブ世界間の争いの長期にわたる歴史的背景.....	14
2-2. オスマンとペルシャ：チャルディランの戦い.....	14
2-3. 新サウジアラビア王国.....	14
2-3-1. サウジアラビアおよびイエメン.....	14
2-3-2. フーシ派の勝利.....	15
2-3-3. サルマン国王は国内に目を向け、整備を行う.....	15
2-3-4. アラムコ.....	16
2-3-5. 中国におけるIPOとは?.....	17
2-3-6. 政治勢力の統合.....	17
2-4-7. 軍事面.....	17
2-4-8. イランとの関係.....	18
2-4-9. 持続可能で長期的な改革.....	18
3. 国際的な勢力図.....	19
3-1. ロシア.....	19
3-1-1. ロシアはなぜシリアなのか?.....	19
3-1-2. ロシアは色でとらえる.....	20
3-1-3. ロシアは自らを保守的な安定勢力と認識.....	20
3-1-4. クレムリンの地政学上の新たな見解およびMENA地域.....	21
3-1-5. シリアにおけるロシアの戦略.....	23
3-1-6. シリアにおけるロシア軍の存在.....	23
3-1-7. モスクワのシリアに対する配備移行計画.....	23
3-2. 中国、ロシア、シリア.....	24
3-2-1. 中国の見解.....	24
3-2-2. イスラム国の中国への脅威.....	25
3-2-3. ロシアおよび中国の中東や北アフリカへの新たな取り組み.....	25
3-3. MENA地域における米国の戦略.....	25
4. 結論.....	27
4-1. ペルシャ対アラブ世界.....	27
4-2. GCCの台頭.....	27
4-3. 日本の投資および取引への影響.....	28

中東・北アフリカ地域における重要な地政学的要因

世界文明の中心地、世界の3つの主要な宗教の発祥の地、そしてヨーロッパとアジアの架け橋であった中東・北アフリカ（MENA）地域は、20世紀をとおして地政学的動乱の発生源であった。権力の中枢であったカイロ、ベイルート、バグダッドが、紛争や経済停滞により荒廃した一方、アラビア半島およびその海岸線沿いの新たな権力の中枢が同地域を支配するようになった。イランの国際社会への部分的な復帰、アラブの春、シリア内戦、アラブとシャームのイスラム国（以下、イスラム国）の台頭、石油価格の下落はすべて、サウジアラビアにおける新たな指導者の出現と、石油を基盤とした停滞からのサウジアラビアの経済・政治大国としての覚醒と時期を同じくしている。

MENA 地域は現在、重要な分岐点に立っており、イランとアラブ世界の古くからの確執が改めて顕在化している。

イラクは昔から中東の文化、政治、経済の中心地であった。まずはその現状を分析してみる。

1. イラクの現状分析

1-1. 2017年9月の分離独立住民投票の背景および後遺症

2017年9月、イラクのクルド人の多くがイラク連邦国家からの分離独立に向けた住民投票に足を運んだ。結果は、皮肉なことに住民投票の成功にもかかわらず、反体制派のクルド人住民に対する連邦政府の支配力を強める結果となった。

クルド人は、国を持たない中東最大の民族である。イラクおよびトルコを中心とした同地域のクルド人は、20世紀に何らかの形の自治や独立を求めて闘った。イラクのクルド人が中でも群を抜いて成功を収めた。1975年のアルジェ協定以来、1986年から1989年のアンファル作戦、1994年から1997年のクルド紛争など、サダム政権軍によるイラク・クルド自治区への容赦ない軍事行動をよそに、イラクのクルド人はある程度の自治を享受してきた。

2003年に米国主導の軍がイラク南部に進攻した際、イラク・クルド人民軍ペシュメルガの主要2分隊が、イラク北部の主なクルド人地区3地区から南下し、ニナワ、ディヤーラ、サラハッディーン、キルクークなど、民族の混じり合う地区からサダム軍を退去させた。主要クルド人地区3地区外でペシュメルガ軍の支配下に置かれた地域は合わせて、「グリーンライン」として知られる非公式の境界として定義されるようになった。

イラクの2005年制定の憲法には、サダム政権の「アラブ化」政策下で住んでいた土地を追われた人々に資産を返還する措置と、国勢調査が行われ次第、キルクークおよび「その他の紛争中の領土」の状況を確定する住民投票を義務付ける条項（第140条）がある。住民投票は2007年12月31日までに行われる予定であったが、行われなかった。ジャラルール・タラバーニ前イラク大統領がクルド人の「エルサレム」と呼んだキルクークおよびその石油資源に対するクルド人による支配は、2003年から2017年の間に著しく強化された。

2017年9月25日、連邦政府と国際社会（特に米国とイラン）からの強い反対にもかかわらず、エルビルを拠点とする、準自治であるクルド自治政府（KRG）は、イラク共和国からの完全独立に向けた住民投票を実施した。主要クルド人地区3地区外の紛争地域では、住民投票への参加率は全体的に低かったが、全体的な結果としては独立支持派の圧倒的な勝利となった。

連邦政府は直ちに住民投票は違法だと宣言し、投票結果の承認を拒否した。そして、イラク民間航空局は、クルド自治区内にあるエルビルおよびスレイマニヤの空港の国際線を閉鎖した。イランは、イラクのクルド地域との国境を封鎖し、トルコも同様の措置を取ると警告した。米国をはじめとする国際社会は、住民投票の結果を承認することを拒み続けた。2017年10月16日、イラク連邦政府軍はキルクークに進攻し、クルド人民軍ペシュメルガは撤退した。その後数日間に、イラク軍は「グリーンライン」を超えた地域に攻め込み続け、ペシュメルガは紛争を避け撤退した。イラク軍はさらに、ペシュメルガが支配していた、トルコおよびイランの国境まで北上。住民投票の主唱者として広く知られているクルド自治政府マスード・バルザニ大統領が辞任し、野党ゴラン（「変革」の意味）党員のクルド地域政府議会議長が辞職したため、クルド人議会は事実上機能を停止した。

その2週間後には、イラク軍は、イランとの国境沿いおよびスレイマニヤ国際空港にクルド人職員とともにイラク内務省職員を配置することを、イラク・クルド自治区東部を支配するクルド愛国同盟（PUK）と合意した。しかし、クルド自治政府マスード・バルザニ前大統領率いるクルド民主党（KDP）は、エルビル空港やKDPの支配下にあるイラク国境地区への連邦政府職員の派遣に関し、連邦政府となかなか合意に達しなかった。エルビル（クルド自治政府）とバグダッド（連邦政府）間の交渉は2018年1月中旬に行われ、それに続いてクルド地域と連邦政府間の対立を解消する協定締結が目前であることが公表された。しかし、現時点でいかなる合意にも至っていない。

1-2. クルド自治区の経済問題

クルド自治区の差し迫った問題は、経済危機である。KRGの運営資金が実質的に枯渇しても、エルビルとバグダッド間の局面が打開するまでは連邦政府が国の予算から十分な資金をKRGに提供することはあり得ない。つまり、連邦政府は主にクルド自治区の境界の完全支配とそれに付随するあらゆる事項（石油輸出の支配、その他の越境貿易、KRGの空港へのイラクの入国管理局職員配置）が実現しない限り、KRGの空港国際線の再開およびKRGの公務員給与のための連邦政府からの資金の送金を行わず、クルド自治区の事態は收拾しないとみられている。

2017年のクルド人住民投票の結果、クルド自治区分離独立の夢が、2003年以前の状態にまで押し戻されたとも言える。イラク・クルド自治区が9月25日以前に享受していた「事実上の」独立に近い状態になるには、（もしあり得るとしても）何年もかかるだろう。

これは、クルド人にとっては残念な事態であるが、エルビル（クルド自治政府）が以前のようにバグダッド（連邦政府）に対抗できないため、短期的に見るとイラクの安定化を促すことになりそうである。とは言え、クルド地域の分離独立への夢は消えそうにはなく、中長期的には、イラク連邦国家におけるクルド人の存在の問題が、意見の衝突および紛争の原因として残ることは想像できる。しかし、クルド人がイラクから最終的に完全に分離するとしても、10月16日に起

こったことを考えると、クルド人がキルクークおよびその石油資源を手に入れ、将来的に独立したクルド自治区に組み入れることはまずありそうにない。

また、クルド地域の分離独立には、イラク国内においてクルド人グループの間に大きな分裂があることにも留意する必要がある。イラクには2つの主なクルド人グループがある。KDP 党員の大半を占めるクルマンジー語を話す民族と、PUK 党員の大半を占めるソラニー語を話す民族である。この2つの方言は互いに理解可能だがかなり異なる。実際、1990年代半ばの PUK と KDP 間のイラク・クルド紛争において、KDP はサダム軍をクルド人自治区に招き入れ、PUK のペシュメルガと戦わせるなど、両者の溝は大きい。

さらに、KRG はトルコからイラク・クルド自治区西部に渡ってきたクルド労働者党 (PKK) の兵士に対抗するため、しばしばトルコ軍と協力している。したがって、統一されたクルド人のアイデンティティや国境 (シリア、トルコ、イラク、イランなど) を超えた連帯感があるという考えは間違いであり、イラクのクルド人同士さえ、互いに協力し合うことは簡単ではないと感じることが多い。

1-3. イラクの未来 - 治安、政治、経済

1-3-1. 危機的な解放された地方の財政

2015年半ばから徐々に、イラクとその同盟国 (主に米国主導の連合軍) は、サラーハッディーン県ティクリートを手始めに、2014年6月にイスラム国に占領された領土を奪還していった。

しかし、2015年以降にイスラム国から解放された地方の復興、経済発展、社会福祉について、イラク政府の対応は遅れていた。これは主に、2014年6月のイスラム国侵略と時を同じくする、2014年半ばの石油価格急落以降イラクを襲っている予算の危機的状況によるものである。基本的にイラク政府は、地方自治体に対し再建事業に必要な財源を提供することなく、再建事業を地方自治体に委託している。また地方自治体の権限の範囲について、地方自治体と中央政府の間の議論も続いている。イスラム国と戦うために組織された民兵の多くも、特にバグダッドの北の地方 (サラーハッディーン、キルクーク、ディヤーラ) に取り残されており、地域社会や特に石油などの産業に身を固めようとしている。つまり、中央政府や地方自治体には基本的なサービスや復興のための資金がなく、そのような事業を民間部門、特に外国資本に委託することを熱望している。このため、イラクの外国投資法および会社経営条件は、海外投資家にかなり有利なものとなっている。

1-3-2. イスラム国兵士の大半は逃亡中、しかし遠隔農村地域では反乱が続く

2017年7月のモスル解放、およびハウィジャ (キルクーク県)、アル・カーム (シリア国境)、ルトバ (アンバール県西部) における同年後半の対イスラム国最終大規模軍事作戦の後、イラク全土の治安が劇的に改善された。歴史的に、バグダッドにおける暴動は、「バグダッドベルト」と呼ばれる、ジャーフ・ナスル (旧名ジャーフ・サカー)、アミリヤ・ファルージャ、アブグレイブなどの、近郊の小さな町の治安状況に左右されていた。これら地域は長く治安部隊の強い支配下にあり、ファルージャやラマディなどのアンバール県の町では、復興のペースは遅いものの、暴動が著しく減っている。別の戦略上重要な町、ディヤーラ県バクバも、県内のさらに北部でイ

スラム国の反乱が続き、それが県内のハムリン山やジャローラにまで伸び、トゥーズ・フルマートウの端にまで及んでいるにもかかわらず、ある程度落ち着いている。軽トラックやヘリコプターでテロリストを追い詰めている治安部隊が現在標的にしているこの荒涼とした地域での反乱は、かつてイラクの主要な石油精製所があったキルクーク・バイジ地域の治安に大きな脅威を与えている。バイジでは、日量30万バレスの精製所を再建する事業が始まったところだが、12月初旬の報告書によると、近くの町が破壊され過疎化したという。いずれにしても、イスラム国の抵抗、復興の遅れ、キルクークにおけるクルド・アラブ間の緊張が結び付き、エネルギー部門再生への取り組みは治安上の課題を伴うものになる。ティクリートは、サラハッディーンのスラム国に対抗する部族同盟、およびジブリ族の主要部族長とバグダッドの各シーア派との協力により、まだ安全なようである。

2017年12月末に連合軍がイスラム国の地下トンネル網を空爆したハウィジャなど、これら狭い地域の外では、イスラム国は完全に混乱状態である。彼らがテロ組織を再建するには、ラマディやティクリートのような町でさえも長い時間がかかるだろう。しかし、こうした町から離れた農村地域では危険な状態が続く。2017年9月27日、イスラム国は、多数の兵士をラマディに侵攻させようとした。これは、町自体は比較的安全でも、その近郊の地域は今もイスラム国の反乱に見舞われている証拠である。この攻撃のほとんどはスンニ派が多数を占める治安部隊によって食い止められたが、その後、イスラム国兵士が治安部隊、この場合は部族兵士を装うという厄介な問題が生じた。これにより攻撃者を見つけ出すのが難しくなるだけでなく、イラクの治安部隊内での味方による誤射事件も増えてしまう。

このような事件を除けば、イスラム国は大規模な攻撃計画に苦戦しており、その結果バグダッドの攻撃は、政権崩壊後、そしてアルカイダのイラク・テロ活動前の2003年春以来、最低レベルとなっている。例えば2017年、バグダッドでは国際テロ対策会議2つと国際見本市1つが成功裏に開催された。10月の見本市およびサウジアラビア航空バグダッド線の運航開始に続き、12月には、サウジアラビア王国の石油化学最大手企業SABIC、およびアブダビ国営エネルギー会社（TAQA）が、バグダッドに事務所を開設する旨の発表をした。かつて2006年から2008年のイラク内戦の中心地であったバービル県でも、アラブ首長国連邦・サウジアラビアの飲料メーカーのアウジャン（コカ・コーラが部分所有）が、2018年に工場をオープンすることになっている。

1-3-3. 2018年5月のイラクの国政選挙の行方

イラクは2018年5月に、国政選挙である連邦議会選、および地方選挙である地方議会選を控えている。サダム排除後の国政選挙ではいずれも、イラク人のほとんどがいくつかの大きな投票者集団に分かれ投票している。この集団は拡大したり縮小したりし、政党の中には派閥に分かれるものもある。しかし一部の主な集団が各選挙を支配するようになってきた。

主要な集団には以下のものがある。

- ダアワ党とその支持者
- イラク・イスラム革命最高評議会とその元軍事部門であるバドル軍団
- クルド同盟（KA）

- 穏健スンニ派とイスラム教徒から成る、スンニ派集団
- ムクタダ・サドル師率いるサドル派（および関連派閥）
- 憲法党その他の少数党

主な集団の一部は 2018 年の国政選挙では大変切迫した状況になる見込みである。クルド同盟の主要 2 団体は現在対立している上に、クルド自治区における民衆の暴動に悩まされている。クルド同盟の第 3 勢力の少数派（ゴラン党）はそこに付け入ろうとしている。

ダアワ党はハイダル・アル・アバーディー現首相とヌーリー・アル・マーリキー前首相の間で分裂している。アバーディーは来たる選挙において、無所属で出馬するか、ダアワ党離党者で結成する党の名簿の 1 位として出馬する可能性が高い。またアバーディーとマーリキーが党の分裂を避け、土壇場で合意する可能性もある。ダアワ党は、共産主義政党を手本とした穏健派のシーア派イスラム教徒政党であり、サダム政権後に最も成功を収めた政治団体（2005 年以降の首相 4 人中 3 人を輩出）であるが、人気が高く影響力も大きい政治指導者 2 人の完全分裂に今まさに直面している。

一方、イラク・イスラム革命最高評議会の指導者アンマール・ハキーム師は最近になって、父親と叔父が指導してきたこの組織を離脱し、自身の政党を結成した。またバドルの指導者ハディ・アル・アミリは、元対イスラム国人民軍連合の指導者またはアバーディーの支持者であると言われている。

スンニ派は、穏健派世俗主義者で、イスタンブール、アンマン、アブダビで活動する裕福な亡命者などのイスラム教徒（主にムスリム同胞団）と、イスラム国から解放された地方の地元の政治家集団とに完全に分裂している。この政治家集団は、地方において権力基盤を握った上で、中央政府という舞台に躍り出ようとしている。

さらに、対イスラム国人民軍の中には、元兵士から成る統一政党を結成する動きもある。

また、イスラム国に対する軍事作戦のため強制退去させられたイラク人が 230 万人以上いるが、彼らの多くは選挙までに地元に戻ることはできそうにないことから、投票者登録手続きが複雑になる。

したがって、2018 年の選挙では、明確な勝者がいない議会となり、従来の政治集団が以前にも増して分裂することになるとみられる。アバーディーは多くの票を獲得するだろうが、過半数は無理であり、シーア派聖職者、トルコ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、米国、英国からの支持を受けることになるだろう。しかし、選挙後の政権樹立や議会操作に要する期間が長期化すれば、マーリキーとアバーディーが何らかの和解に至らない限り、イランの支援を受けるマーリキーは、その莫大な富や幅広い政治的支持基盤を利用して 2 期目のアバーディー政権誕生を阻止する可能性もある。アバーディーは有能な政治家に成長し、誠実な投票者の支持だけでなく国際的な支持も得ているが、最終結果はまったく分からない。

イラクとイスラム国の間には自然な結びつきがある。イラクはイスラム国の動きが最初に起こった地であり、最大の勝利を収めた地であり、最初に敗北を喫した地である。

次に、イスラム国はそもそも、どのようにして、なぜ、いつ出現したのか、その発生を探る。

1-4. イスラム国の歴史

1-4-1. イスラム国の生成に関する間違っただ通説

イラクにおけるイスラム国の出現について、広く信じられているが間違っただ報道がある。何らかの形で「スンニ派」がバグダッドで差別主義のシーア派政府から迫害され、これに対する反乱がイスラム国の出現につながったとするものである。これは一般的な報道であり通説だが、間違いであるとする。これは、(クルド人を脇に置いて)すべてがスンニ派とシーア派に分けられるという、あまりにも単純なイラク社会についての解釈に基づいている。これはイラクについての西洋思想の中心となる考え方で、間違いなくイラクに対する理解を大きく損ねるものである。そして、サラハッディーンおよびキルクークのジブリ族や、アンバールのドゥライム族同盟の大半の部族などのスンニ派部族が、1990年代にサダム政権と対立していた事実を無視したものである。これらのスンニ派はサダム政権下では成功を収めることはなかった。また、イラク第7師団が、復活したイラクのアルカイダ聖戦機構(以下、AQI)／イスラム国と2012年および2013年にアンバールで主戦力として戦い、そのほとんどは地元で育ち、90%がスンニ派であったという事実が無視されている。またヌーリー・アル・マリーキー首相が派閥主義で、スンニ派を迫害したとも伝えられている。実際には、マリーキーはスンニ派の暴徒に対してもサドル派をはじめとするシーア派の人民軍に対しても、さらにはカタイブ・ヒズボラ、アサイブ・アフル・ハックなどその他の組織に対しても同様に厳しかった(しかし2011年以降、外国人の人質の解放および米国大使館爆撃阻止のため譲歩している)。

1-4-2. 治安不在で強力になったイスラム国

イスラム国を生み出した条件は主に、イラクのAQI／イスラム国を倒すことなく2011年に米国がイラクから撤退したことにある。イラク政府および米国主導の連合軍は支配圏を統制できなかった。2007年のスンニ派部族の覚醒(サファ)および米国軍の増強は、AQIの活動範囲を大幅に狭めはしたが、AQIを打ち破ることはなかった。AQIは2007年から2009年後半の間、その活動を縮小していた。その後、2009年半ばに各都市からの米国軍撤退後に冬眠から覚め、2009年8月および10月のバグダッドの政府省庁に対する大々的な攻撃(主に一部省庁を破壊し、数百人の死者を出した)を行った。これが現在イスラム国と呼ばれるものの始まりである。連合軍が勝利を宣言し、それらの地方の安全を十分に図ることなく退いたため、イラク政府はアンバールや、スンニ派が多数を占めるその他の地方の大半を制圧することができなかった。2011年にシリア内戦が勃発すると、イスラム国はさらに強化し、2012年および2013年にイラクでの活動を再び活性化させ、2014年6月にはイラクの3分の2を席卷した。

現在の状況は、当時とは根本的に異なっている。長期に及んだ容赦ない軍事行動の後、解放された地方は、シーア派人民軍、地方部族の民兵、自治体警察隊、イラク軍など、いずれも(互いに競い合うことが多いとしても)イスラム国に徹底的に抵抗する、様々な部隊の支配下にある。現在これら部隊は、2003年以来初めて現地を制圧していると言える。これはまったく新たな原動力であり、近い将来にイスラム国が復活するのを抑えるであろう。しかしこれは、テロリズムが今後存在しないことを意味するわけではなく、アンバール砂漠やハムリン山のような場所には、

イスラム国が活動している地区がまだある。しかし 2014 年と現在との大きな違いを特徴付けているのは、イラク政府に概ね忠実な部隊による、イスラム国支配域の統制である。現在、リビアにおいてのみ、イスラム国は今も大きな勢力範囲を保っている。

1-4-3. イスラム国の支配が続くリビア

2011 年の革命でリビアの中央政府機関は弱体化し存在しないに等しくなり、治安不在となったことで、テロ集団の温床となった。歴史的にリビアのジハード主義者は、1990 年代のアフガニスタンにおけるムジャーヒディーンや、2003 年の米国による侵攻以降のイラクのアルカイダ聖戦機構（イスラム国の前身）など、各地のテロ集団と強いつながりを持ってきた。こうしたつながりを通して、多くのリビア人がアフガニスタン、そしてイラクで、これらの集団のために戦った。2006 年から 2007 年のイラクのアルカイダ聖戦機構の部隊にいる外国人兵士の出身地を明らかにする一連の文書である「シンジャル資料」によると、2006 年から 2007 年に入隊した兵士のうちリビア出身者は大変多く、出身の都市および国を記載した記録の中ではデルナ市が世界のどの都市よりも最も多く兵士を送り込んでいた。この関係は、初期のイスラム国でも続いた。2011 年の革命以来続くリビアの治安不在状態において、イスラム国に属するかイスラム国とつながりのあったリビアの兵士が帰国し始め、2013 年に国内でテロ活動を行うようになった。

過去 4 年間における本質的なテロの危険は、リビアにおけるイスラム国の存在から生じている。イスラム国指導者アブー・バクル・アル・バグダーディーが 2014 年 11 月にリビアの地方 3 県において正式に支配地域を認定した後、イスラム国はデルナを中心にその支配地域を拡大した。2014 年初頭からの内戦でリビアを襲った政治危機のため、この拡大は大いに促進された。リビアにおけるイスラム国の拡大に対し、軍の大きな抵抗はなかった。実際、リビアの大ムフティ（イスラム最高法官）サディク・ガリアニは、イスラム国と戦うことよりハフタラ（ユダヤ教の預言者の書）と戦うことのほうが優先順位が高いとまで発言し、イスラム国と連携する人民軍の支援に直接に関わっていると国連に見られている。地域に詳しい重要な地方兵士基地、イラクおよびシリアのイスラム国指導者との意思の疎通やつながりの強さ、兵士が簡単にリビアに出入りできる警備の弱い国境、利用されやすい人々、自由に使える大量の通常兵器、そして組織立った抵抗のないことにより、イスラム国は 2015 年までに、イラクとシリア外では最強の支配地域をリビアに確立することができたのである。

イスラム国のリビアにおける支配地域は、今もイスラム国が支配する唯一の主要な領域として残っており、この先 1 年間に、現地からの要請により欧米による軍事介入が行われる可能性がある。

1-4-4. リビアの政治

テロとリビアの政治危機は密接につながっている。2013 年後半以来現在もリビアを苦しめている政治危機により、テロ集団は力を蓄えている。リビアは、カダフィとその家族や後援ネットワークに権力や金をつぎ込むため公的機関を無力なままに保とうとしたカダフィ政権から、弱体化した体制を受け継いだ。2011 年後半、リビア国民暫定評議会（NTC）は、リビアを完全な民主主義国家へ移行するための意欲的な計画をまとめた。だが、政党や、行政・立法・司法のバラ

ンス調整、憲法の起草といった民主的なプロセスや制度の経験に欠けるため、リビアの新たな政治家たちは、カダフィ政権崩壊後まもなく、内紛状態に陥った。この内紛根源には、リビアの法源にイスラム教およびコーランを組み込もうとする政治団体と、政治的イスラム主義は望ましい生き方および政府に対する脅威となると考えるより世俗な団体との見解の違いがある。

こうした政治的緊張が 2013 年後半に高まり、2014 年 2 月とされている任期満了に伴い国民議会派（GNC）に退陣を迫る反イスラム運動が起こった。2012 年の議会選挙結果が振るわなかったにもかかわらず、政治的イスラム主義者は GNC に対して支配を徐々に確立していた。これに関連して、政治団体と武装集団との間の密接な関係が、この政治的危機をめぐる論議と成り行きを暴力化させることになった。ハフタルは、2014 年 2 月に反イスラム主義指導者として登場し、GNC の打倒を訴えた。5 月になるとハフタルは、非常に広く定義したテロ集団（政治的イスラム主義者を含む）をベンガジから排除する「尊厳作戦」を開始した。

一方で、2014 年の議会選挙の結果が再び振るわず、GNC の排除に動くと思われたなか、政治的イスラム主義者を支援する人民軍は、首都トリポリを奪取する大攻勢をしかけ、トリポリ国際空港を破壊し、（米国など）海外の外交官を退避させ、選挙後の代議院（HoR）を（トリポリの議事堂ではなく）トブルクに残した。

国連は 2014 年後半、敵対する勢力同士を政治的対話の席に着かせ、団結して前進する方法を策定しようとして介入した。この対話プロセスの結果がリビア政治合意（LPA）で、2015 年 12 月 17 日にモロッコのスヒラットで調印された。

しかし、この国連の仲介による合意の取り付けは、紛争の両当事者が、妥協することなく利益を得ることができると考えていたため、難航した。国連は、最終的に、LPA の合意内容実施の多大な権限を、2014 年以来ほぼハフタル将軍の支配下にある HoR に与えた。しかし、リビアの当事者全員が LPA に合意したわけではないという権限認識により、HoR は、その要求が満たされるまで、LPA またはその結果生まれる統一政府（国民合意政府（GNA））に対する承認を保留している。

アグイラ・サーレハ議長など HoR 幹部らは、いかなる状況においても、LPA の大きな変更、つまりハフタル将軍に有利となる変更を行うことなしに、LPA を考慮に入れる、または GNA を認めるための憲法改正は行わないことをほめかしている。2017 年には、リビアには政府が少なくとも 2 つ、敵対する「事実上の」政府も入れると 4 つも存在している。

- 1) 国際的には認知されているが、現地では力の弱い国民合意政府（GNA）および関連する大統領評議会
- 2) 代議院（HoR）と関連するアルバイダの並行政府（リビア政治合意（LPA）においては厳密には GNA とも関連している）
- 3) 2016 年 10 月中旬にトリポリで再興を試みた、故ハリーファ・グワイル首相支配下の国民議会派（GNC）の残党および関連政府
- 4) HoR 内の反 GNA 派と GNC による、並行統一政府を目指すもの

イスラム国も 2014 年後半以来、広いが変動的な領域を支配している。

こうした政府の増殖により、海外外交官や国際企業にとって、国際的に認知された政府のために行動を取る、信頼できる対話の相手が誰なのか分かりづらくなっている。このあいまいさが、リビアでビジネスを行う際の大きなリスクとなっている。これは特に専門家の指導なしには国連の武器禁輸に違反するリスクが大きい警備・防衛企業について言える。

政治的な対立に加え、サラフィスト・グループと、スーフィー派やイバード派など同グループが背教者と見なす宗教法人との衝突が 2012 年以降増えている。スーフィー派の神殿が破壊されたことで、リビアの文化遺産が損なわれ、宗教ツーリズムの可能性を排除してしまった。スンニ派やシーア派に簡単には同調しないイバード派に対する威嚇も、近年外部からの資金を得て成長しているワッハーブ主義の拡大に伴って増加している。

1-4-5. リビアの経済

依然として低い石油価格、リビアの政変および治安不在が、経済停滞および紛争を悪化させた。そして、石油・ガス部門への継続的な依存が、不満を抱く利益団体およびテロ組織を油田の武器化に走らせた。公共部門の給与は、今もリビアの国内総生産（GDP）の 60%以上を占め、また補助金は 18%以上を占めている。公共機関に対してこれらの補助金や給与を維持させようとする、特に今も国から複数の給与を受け取っている民兵からの非常に大きな圧力がある。給与配分における透明性を高めるための国民識別制度を設ける取り組みは失敗に終わり、新税制は検討されていない。2013 年に本格的に始まった油田の軍事化により、最近まで石油生産は革命前の 5 分の 1 のレベルにまで激減していた上、生産改善も不安定で、奏功はしないだろう。

その結果、GDP は 8%以上低下し、1 人あたり GDP は、革命前の 1 万 3,000 米ドルから 4,460 米ドルへと落ち込んだ。経常収支赤字が GDP の約 61%まで増加するなか、リビアの外資準備は 2013 年の 1,076 億米ドルから 430 億米ドル以下に縮小している。政府も、多額の補助金や給与への資金調達のため、再三にわたり開発予算を削っており、このことがリビアの長期的な経済成長に歯止めをかけることになるだろう。

リビアの経済状況の悪さが、経済成長および国際投資に必要な安定性をもたらす国民合意政府（GNA）または別の後継政府の形成を制限している。近年、流動性危機および不安定な通貨価値が、リビアで事業を行う経済的リスクを増大させている。流動性危機が続く理由には、中央銀行の失策、依然として低い石油価格による歳入減少、金融制度を信用できなくなった人々が数百万リビア・ディナールを隠し込んでいるといった事実がある。国営石油会社（NOC）の代表者、中央銀行、監査機構、大統領評議会は、急迫する経済問題の中でも特に流動性危機に対処する道を模索するため、2016 年 10 月下旬にロンドンで欧米の当局者と会合を持ち、続いて技術レベルの会合がローマで開かれたにもかかわらず、有望な計画の発表はなかった。流動性危機に対する現地の大衆の反応は激しく、銀行の前には常に長い行列ができ、国中で散発的な反政府抗議運動が起こっている。

また、リビア投資庁（LIA）を統括する会長が 3 名も競合したままである。2016 年 8 月に大統領評議会が設立した LIA 運営委員会は、競争相手であるトリポリで LIA 会長を名乗るアブドゥルマジッド・ブレイシュと、アルバイダのファウジ・フェルカシュとが争っている。ブレイシュが

特に運営委員会に抵抗し、運営委員会の設置はリビアの法に違反していると主張し司法に訴える
と脅している。マルタとトリポリの本部の LIA 管理業務が 2016 年 9 月初旬に国際的に認知され
た運営委員会に引き継がれたとする報告があるものの、実際には、運営委員会は資金および従業員
に対して限定された統制を行っているのみである。

2011 年 9 月以前に取得した LIA の資産はすべて、国連の制裁体制の下で凍結されている。ブレ
イシュは、LIA の正式な会長であった際、資金の制限を認識し、LIA が正しく管理できるよう
になるまでこれら資産を凍結したままにするべきであると主張した。この資金が悪用され、その価
値が長い間に激減しているという噂もあるが、LIA は総資産 670 億米ドル（634 億ユーロ）を管
理していると見積もられている。会長 3 人ともが高額なロビー活動を行うなどして支配権を争っ
ているが、対抗し合う会長のいずれも、LIA がその潜在能力を発揮するための力になれるよう
には見えない。LIA 幹部同士の内紛に気を取られることで、残されたリビアの大きな富の 1 つを守
るという彼らの本来の役割が忘れられている。不確実性の高さと組織の対立傾向を考えると、類
似の金融機関が増殖し続ければ、リビアにおける投資リスクは高いままとなる。

リビア経済で最大の石油セクターは多大な問題に直面しており、それが高い経済的リスクの一
因となっている。リビアが経済をいっそう多様化させるまで、政府は、通貨安定および安定した
歳入を確保するために、石油生産に依存することになる。ハフタルのリビア国民軍（LNA）が、
石油施設警備隊指揮官イブラヒム・ジャドラーンを 2016 年 9 月に西部石油港から締め出して以
来、生産は日量約 60 万バレルと 2 倍以上となった。2016 年 12 月上旬に短期間起こったベンガジ
防衛隊による主要港乗っ取りの企てにもかかわらず、LNA が国营石油会社（NOC）に一貫した
石油生産ができる環境を与えられることが、徐々に確かになっている。そして、大統領評議会に
対して、NOC が既存の油田の生産性拡大のために大いに必要となる修繕などを含む予算への適
切な資金調達に要求に応じなければならないという声が高まっている。また、欧米向け輸出施設
の封鎖を中止させようとする圧力も高まっている。中でも注目すべきはリヤニヤパイプラインで、
さらに日量 38 万から 40 万バレル拡大でき、シャララ油田およびアルフィール油田再開に導くこ
とができる。この投資により、リビアが早々に 90 万バレル生産できるようになり、場合によ
っては紛争前の約 160 万バレルの生産レベルも回復可能という長期的な予測における確実性も増す
ことになる。

1-4-6. ハフタルが勢力を増し、シルテとサブラタにつかの間の平穏

2017年12月には、ミスラタ市長が拉致、殺害され、またパイプラインが攻撃されて10万バレルがシ
ルテ盆地に流出した。ミスラタ市長ムハンマド・エシュテウィは12月16日にミスラタ空港を出た後に
拉致され、その後まもなく遺体が発見された。犯人らは、まずエシュテウェイ市長の車に向かって発
砲し、市長の弟に怪我を負わせた後、市長を拉致して別の場所で射殺した。これは、サラフィストに
よる暴力行為の特徴とは異なる攻撃であった。

同月のパイプライン攻撃は、かつてイスラム国軍が活動していたことで知られる地域にあるエス
シデル港から130 km南で発生した。地元の石油保護警官隊によると、パイプラインは整備員が掘り起
こしていたため攻撃に対して無防備な状態にあり、24インチのパイプラインが約30メートルにわたり
破壊された。同パイプラインを運営しているワハ社は、1月上旬には操業可能であるとしている。

こうした事件にもかかわらず、2017年後半のリビアにはとりあえず明るいニュースがあった。11月に人民軍司令官アハメド・ダバシがサブラタから追放されたのである。これは、人民軍がトリポリを拠点とする国民合意政府（GNA）と緩やかに結び付いている治安部隊を標的にすると同時に、一般市民を攻撃し、少なくとも1件の国連職員に対する発砲事件を起こしたとされた後のことだ。

ダバシはそのイスラム旅団アナス・アル・ダバシを通じてサブラタを支配していた。この旅団はヨーロッパに人身売買ネットワークを持ち、名を落とすにつつあった。9月下旬から10月には、GNAと結び付いた政府軍第103歩兵大隊およびイスラム人民軍が「反イスラム国戦闘団」を結成し、19日間にわたる激しい戦闘の末、サブラタからダバシを排除した。ダバシはその後、同盟関係にある、ザウィヤを拠点とする人民軍ムハンマド・アル・キラニ旅団とともに反撃するが不成功に終わった。この戦闘の後、大統領評議会ファイズ・サラージ議長はサブラタの部族長老らを訪問し、ニューヨークタイムズの報じるところによれば、12月中旬までには治安が改善し、食品価格も引き下がったと地元民が話しているという。

しかし反イスラム国戦闘団は親ハフタル的要素を有していると今も言われており、また幹部はトリポリからの支援が不十分だと不満をもらしている。そのような認識が長く続けば続くほど、ハフタルが力を増す可能性が高い。12月17日、ハフタルの支持者がベンガジ、トブルク、トリポリで集会を開き、ハフタルがリビアで権力を握るべきであると訴えた。サブラタの他、荒廃したシルテ（2015年にイスラム国が占領、2016年後半にミスラタ人民軍により解放）も、多くの建物は破壊されているが、ささやかながら町に商業が戻ってきて、幾分落ち着きを取り戻した。

リビアの2つの町に一見して安定が戻ってきてても、2017年末から新年には、イスラム過激派が複数の地域で活動を行っている形跡が見られた。2018年1月2日、リビア国境の広大な地区クフラにあるマフディ・サヌーシー神殿が攻撃されたと伝えられた。サヌーシーはスーフィー派寄りの小規模なイスラム教宗派であるサヌーシー教団の創設者で、その神殿はサラフィストによるテロの格好の対象になった。11月には、トリポリにあるスーフィー派のモスクで2件の放火事件が起こった。トリポリでは最近、敵対する人民軍間の暴力事件が多く、サラフィスト武闘派が明らかに留まっているため、トリポリで事業を行う外国企業は細心の注意を払うよう勧める。

イスラム国およびリビアのその他のジハード主義者に対して徐々に進展があるため、紛争が新たな形態に変化することも考えられる。

1-5. アルカイダとイスラム国のテロと政治 - 次の段階

1-5-1. 窮地に立つイスラム国

2016年10月以来、イスラム国はイラクにある支配地域をほぼすべて失い、遠隔農村地域にしがみついている。リビアでは追い詰められている。シリアでもかなりの支配地域を失い、まもなく国土を持たない「国」になりそうである。次には何が起こるだろうか？ シリアやイラクでの活動から多数の兵士が帰還したと考えられる国々に、イスラム国が多大な危険をもたらす可能性がありそうだが、シリアやイラクの活動拠点から散り散りになったイスラム国の兵士は資金を入手する手立てを失っている上、集団内の指揮・通信系統が崩壊しているため、この危険はすぐには現実のものとはならないだろう。「デジタルカリフ」の混乱が目下の論点となっている。

この組織の混乱は、デジタル宣伝活動の推移に目をやると、ほぼ一目瞭然である。2015年にはイス

ラム国は週に約200件のオンラインプロパガンダを行っていたが、これが2017年11月までには推定で週あたり20件にまで減っている。組織アイデンティティにおけるプロパガンダの重要性を考えると、この件数の激減はおそらく、中央指揮・統制をこの組織が失ったことを示す今までで最も確かな指標と言えるだろう。中央指揮・統制は、対諜報活動、対テロ資金調達の見えない戦い、直接・動的な軍事作戦によって壊滅状態となったと考えられる。

イスラム国がMENA地域で次に何をするにしても、外国人や少数派がこの先も主な標的になることは間違いなく、暴力行為がさらに無作為かつ予測不能なものになる可能性があり、さらなる警戒、現地との強力なコンタクト、この地域内各地への慎重な旅行の手配が必要となる。しかし、特に組織立った経験豊富な治安部隊または民間の警備員がいるエリアでは、大きな標的（工場、ホテル、空港等）に対する大規模な「目覚ましい」攻撃は頻度が減り、小規模で一見無作為な攻撃が今より増えることになるだろう。

この地域の紛争地帯において、米国はしばらくの間、イスラム国の構成員を再組織化させないための措置を取ってきた。2017年は米国の対テロ空爆の記録的な年であり、その多くはイエメンの遠隔地やリビアの砂漠地帯に対する攻撃であった。

イスラム国に今も残る幹部は、特に収入源が尽きたことから、イラクでの敗北後およびシリアでの敗北の恐れを受けて避難した先で戦闘を拡大することはあまり意味がないと考える可能性がある。彼らは、地域社会とのつながりを構築するという、2007年以降のイラク戦争におけるアルカイダの戦略に方向転換するかもしれない。この戦略はシリアにおいてアルカイダ系組織に良い結果をもたらしている。しかし、たとえ些細な点でも妥協することはその本質に反するため、これは同組織にとって問題も含む。イスラム国はまた、再組織化の可能性がまだある地域、リビアやシリアのような統治崩壊した地域、またはさらに遠隔地（アフガニスタン、インドネシア）に重点的に取り組むため、アルジェリア、チュニジア、モロッコ、ヨルダンなどのほとんど成果が挙がっていない前線を（すでに成果があった場合でなければ）撤退することになるかもしれない。

世界各国にある米国の大使館および領事館は、2017年12月6日、国民に「個人の安全計画を見直し、現地の事件など周囲の状況を意識し、現地のニュースで最新情報を入手すること。厳重な警戒を怠らず、個人の安全を強化する適切な手段を取り、現地当局の指示に従うこと。デモが行われている場所を避け、大規模な集会や抗議活動またはデモが近くで行われている場合は用心すること。」を促す渡航勧告を出した。

では、120カ国から集まった、何千人もの外国人兵士はどうなったのだろうか？ ある推定によると、6,000人近くがすでに各国に帰国しており、特にチュニジアでは800人もの帰還兵がいる恐れがあるという。2011年以降国内のイスラム教主義者による暴動と闘っているエジプトを除き、こうした国々においてここ数カ月間は攻撃が目立って増加してはいない。

8月の国連報告書には、なぜ多数のイスラム国帰還兵が新たな攻撃を数多く仕掛けていないのかについて、説明している。報告書によると、イスラム国帰還兵は3種類に分けられる。1つ目は、ジハード主義者に加わったのは誤りだったと考え、平和的な社会復帰の道を模索すると見られる者。2つ目は、信念を貫き、攻撃を行うと思われる者。3つ目は、アルカイダ系組織など他のサラフィー・ジハード主義組織に加わろうとしている可能性のある者である。2つ目と3つ目の場合、兵士らは再び資金入手や施設確保ができるまで時間をかけ、通信手段やブランディング戦略を変更し、武器や爆弾製造の材

料を入手しようとしていると考えられる。これは、2018年第3四半期から2019年初頭にかけて、ヨルダン、レバノン、トルコに加え、北アフリカ諸国においてリスクが高まることを意味している。

1-5-2. イスラム国から主導権の奪還を狙うアルカイダ

アルカイダ系組織は、米国政府がエルサレムをイスラエルの首都と承認したことに対してすぐに反応を示した。ハムザ・ビン・ラディンは、パレスチナを「裏切った」サウジ王家およびアラブ諸国を非難する音声メッセージ（3つのうちの1つ）をインターネット上で発表し、「アラーに誓って、米国および米国に住む者には、我々がパレスチナで平和を実現するまでは、平和を夢見ることさえ絶対させない」と述べた。これは当然のことながら、「2つの聖地とパレスチナにいる兄弟たちが皆の助けを求め、敵であるイスラエルと米国に対する戦いに加わるよう皆に求めている」という、オサマ・ビン・ラディンが1998年の宣戦布告で使った言葉に非常に似ている。

イスラム国が抱える問題を強調するかのようになり、同組織はエルサレム発言に対し、「60年が過ぎ、エルサレムはユダヤ人が手中に収め、そして今日十字軍がエルサレムをユダヤ人の首都だと宣言し、人々は泣いている」という、複雑な反応を発表した。イスラム国は過去にはイスラエルを威嚇しているが、このところ派閥の内紛を起こしてMENA地域の統治を破壊するというより簡単な目標と絡めて西側諸国でテロを起こすことに、重点を置いている。イスラム国は間違いなく、イスラエルと対立することよりも、ダービク（シリアにある、イスラム教のハディースの記述で終末の地とされる場所）での「十字軍」との終末的な戦いに関心を寄せている。一方、ハムザ・ビン・ラディンは、少なくとも2016年5月以来ずっと、エルサレムに関して声明を出し続けている。それはアルカイダが主たる対象としている聞き手に向けているものであり、イスラム国のメッセージよりもはるかに大きな反響の見込みがある。こうした問題における世論調査については慎重を期しているが、アルカイダに対する一般大衆の認識に関するピュー・グローバル・アティテューズによる調査（2014年6月発表）が、標本数わずか1,000人ではあるが、MENA地域のいくつかの国でアルカイダは回答者の10%の支持を得ているとしているのは注意するに値する。これは1970年代のドイツにおける、ドイツ赤軍と同程度の支持率である。

一方、イスラム国の支持率（2015年ピュー研究所調査）はかなり低い。なお、2015年の調査は、イスラム国の攻撃がスンニ派主流の国々で増えつつあり、またヨルダンやその他の国で広く激しい怒りを引き起こした、ヨルダン人パイロットのムアズ・カサスベの殺害撮影などの暴力行為が広く報道された時期に行われている。

アルカイダは現在、イスラム国の崩壊に伴い、米国のイスラエル支持に対する怒りを利用し、再建の機会を得ている。

2. イラン対アラブ世界

スンニ派ジハード主義テロリストの暴力とは別に、現在のMENA地域における潜在的な不安定性のもう1つの大きな源が、イランとサウジアラビア率いるアラブ世界との対立である。この対立が新しいものではないことに留意することは有意義である。確かにこれは、同地域で高度な文明が最初に出現した頃に遡る歴史に根ざしている。したがって、これはほぼ避けようのない紛争である。

2-1. ペルシャとアラブ世界間の争いの長期にわたる歴史的背景

組織的農業は、紀元前1万年から紀元前3,000年の間に、2つの主な文明の中心地で始まったと考えられている。毎年起こるナイル川の氾濫を利用しているナイル川流域のエジプトと、チグリス川・ユーフラテス川流域のメソポタミア（現在のイラク）である。この頃から現在まで、エジプトとイラクは常にアラブ世界の二極であった。

東のメソポタミア（イラク）では、2つの川が南北の重要な交易路の役割を果たしていた。さらに、これらの川は境界線を形成し、西側の人々と現在のイランに住む東側の人々とのある種の集合場所になっていた。同様に、この2つの川の東側にはザグロス山脈があり、もう1つの自然の境界線となっていた。この南北に走る境界線を形成し、ペルシャ湾北部および東のザグロス山脈へと通じる2つの川を抱える地理的条件のため、イラクは歴史的にしばしば戦場になってきた。イラクには昔から、分岐点と言ってもいい、東西の境界線があるのである。紀元前4世紀には、ペルシャ帝国はギリシャの都市国家アナトリアと対立しており、その後アレクサンダー大王に敗れ、大王の後継者であるセレウコス朝に支配された。イラクは紀元前1世紀中頃までには、西のローマ人と東のイランのパルティア人の戦場となっていた。ローマ人にとって代わった東ローマ帝国もペルシャ人と対立し、メソポタミアは再び前線となった。

2-2. オスマンとペルシャ：チャルディランの戦い

ここでは、イスラム帝国は飛ばして16世紀に話を進める。なおイスラム帝国は、（アレクサンダー大王同様）同地域全体を統一し、当初は政治的な統一であったが、カリフ分裂後も交易、言語、宗教によって統一されていた。

1514年8月23日イラン北西部のチャルディランで、火薬武器で近代化したオスマン軍がペルシャ軍を破った。この敗北後、ペルシャのサファヴィー朝は国の中央集権化と組織化、そしてイスラム教シーア派の下での統一に取りかかった。一方オスマンは、近代的な中東の政治体制を反映した、緩やかに組織された連邦帝国を作り上げた。

このことが近代のペルシャとアラブ世界の、数千年にわたって進んできた分裂の原点である。イラクはここでも、東西の分離帯として中央に位置していた。

サウジアラビア王国に新たな指導者が誕生した今、この分裂は再びさらに大きなものになりつつある。サウジアラビアで新国王、アブドゥラー国王が即位した瞬間から、イエメンにおけるイランが支援する軍との紛争がほとんど避けられなくなった。

2-3. 新サウジアラビア王国

2-3-1. サウジアラビアおよびイエメン

サウジアラビアとイエメンの運命は密接につながっている。イエメンは古来より活気に満ちた香辛料貿易国の本拠地であり、聖書にシバの女王との関連が書かれているだけでなく、多くのアラブの伝説によると、大半の純アラブ人の起源でもあった。一方、第一次サウード王国の始まり以来、イエメンとの紛争の歴史が続いている。1803年、第一次サウード王国（1744～1818年）のサウード軍は、ムハンマド・イブン・アブドゥルワッハブとムハンマド・ビン・サウードの下、ザイド派イマームの部隊と戦い、イエメンの領土であるテハマを占拠し、1818年にエジプト

軍により第一次サウード王国が破壊されるまで領有していた。1932年に現代のサウジアラビア王国を築いたイブン・サウードは、1834年、イエメンからテハマを奪還する作戦を開始し、戦争を引き起こした後、サウジアラビアとイエメン間の平和条約により終結、ナジュラーンおよびジーザン、アスィールをサウジアラビアの領土に加えた。1962年から1970年まで、サウジアラビアは、エジプトも巻き込んだ北イエメン内戦への介入で、イエメンの軍事に関与することになった。

2-3-2. フーシ派の勝利

2015年1月22日、イエメンの首都サナアを支配していたフーシ派戦闘員はイエメン大統領のアブド・ラッポ・マンスール・ハーディーを政府とともに退陣させ、自宅監禁した。翌日1月23日、サウジ国王アブドラが逝去した。したがって、サルマン国王はサウジアラビアの王位に就いた直後、国際的に認められたイエメン政府に対抗するフーシ派の反乱という課題に直面することとなった。さらに、ハーディーに対する反乱はサウジアラビア南部の国境を危うくするだけでなく、イランにアラブ半島への足がかりを与える恐れもあった。3月26日、サウジアラビアはアラブ首長国連邦（UAE）および湾岸協力会議（GCC）の連合パートナーと協力して、イエメンのフーシ派に対する軍事活動を開始した。それ以来戦争が続いているが、これにはイスラム国戦闘員、特にアラビア半島で勢力を強めているAQIの動向に対する活動も含まれている。連合軍が重要な作戦に出るなか、フーシ派の勢力は強力なまま、首都サナアを含め領土の大部分を支配しており、2017年12月初旬、アリー・アブドラ・サーレハ前大統領の殺害に関与した。

イエメンの内戦は、サルマン国王とその息子である防衛大臣兼現皇太子であるムハンマド・ビン・サルマン・アール=サウード（MBS）が統治を開始してまもなく、深刻な問題となった。

2-3-3. サルマン国王は国内に目を向け、整備を行う

サルマン国王とその息子による権力強化およびMBSと大いに関連があると見られる一連の劇的な改革は、直ちに国に黒い影を投じた。2014年半ばの石油価格の暴落は、サウジアラビアやGCCの経済に悲惨な影響をもたらした。これに対応してMBSはサウジアラビア経済を石油歳入に依存した金利生活者モデルから、一見避け難い炭化水素エネルギー枯渇後を生き残れるようなダイナミックかつ現代的で、多様な起業家経済に変換する改革プロジェクトを推進した。これは結果的に「ビジョン2030」として2016年4月に発表され、サウジアラビアを立て直す徹底的な改革計画となっている。このビジョンの中心は一連の5カ年計画であり、王国を「ビジョン2030」で構想したとおり最終目標へと導く予定である。観光事業の推進、外国投資、公共部門の公的な依存をなくし、民間経済を自活させるためのサウジ事業部門の民営化および成長がビジョンの鍵となる。さらに、サルマン国王とMBSはサウジ文化を変え、特に、1979年に起こったメッカ占拠事件やイランのイスラム革命の後に広まった過剰な保守主義を変えようとしている。宗教警察（ムタワ）の法的権限は抑制されている。従来禁じられていた女性が自動車を運転することが、2018年より可能になる。映画館が再開館し、ベルギーの面積よりも広い巨大な観光・娯楽都市が建設され、アルコールが合法化される予定である。

2-3-4. アラムコ

世界最大の炭化水素企業である国営石油会社サウジ・アラムコ（7～20 兆米ドルの評価額）の株式の一部を売却することは、「ビジョン 2030」の資金調達に大いに役立つであろう。アラムコの新規株式公開（IPO）は重大な分岐点となり得る。これまでアラブの国営石油会社業界（もしくは OPEC）は既存の埋蔵量評価を明示しなかった。アラブの産油国はそうしたデータを国家機密事項として扱っている。機密性は IPO に関する最上級の損失事項である。実際の数字が IPO では重要である。石油・ガス市場は毎年 OPEC によって公表される埋蔵量と生産の統計に左右される。これらの数字の正確性は不明である。埋蔵量がある盆地は国家経済に影響するだけでなく、産油国の地政学的な意義や戦略的な重要性の評価にもつながる。したがって、サウジアラビアがそのような主要国家資産の精査をあえて行おうとする可能性は低い。同時に、帳簿開示への言及は他の OPEC 諸国に反サウジ感情を持たせるだろう。正直さは必ずしも最善の石油政策ではない。ベネズエラやイランを含む全 OPEC 諸国は脅威にさらされるであろう。現在、それら諸国の埋蔵量は、外部コンサルタントや国際技術者ではなく中央政府によって一方的に決定されたデータと同様、開示されていない。もしアラムコが帳簿を開示したならば、他の国々は同様にすべきという重圧を感じるであろう。イランとカタールの両国は深刻な状況の油田や生産上の問題を抱えていると危惧されているため、直ちに詳細に調査される可能性があるが、ドーハの油田の査定は埋蔵量および油田データの不足により滞っている。このような理由で、アラムコが部分的に IPO を継続するならば、主要売却資産は上流事業の資産ではなく、国内外にあるアラムコの下流事業の石油・ガスプロジェクトになるであろう。実際、アラムコ職員はこの方法が望ましいだろうと述べている。アラムコ自身（親会社）ではなく、広い範囲の合弁事業（JV）の実質的な IPO になることを意味しているとも言える。この場合、投資家の興味は、巨大な石油会社自体が油田を海外投資や外国資本に開示する場合よりはるかに低くなるが、投資家の投資欲求はまだ極めて高いことが期待される。

現在、アラムコの JV は世界中で日量 530 万バレル超を処理し、アラムコはそのうち 310 万バレルを直接所有している。下流事業での売却は、国宝を手放すことなく、サウジアラビアに巨額の流動性資産をもたらすであろう。世界の市場におけるアラムコの現在の地位はエクソン、ロイヤルダッチシェル、中国石油化工（シノペック CPCC）に次いで第 4 位である。

アラムコの現在の市場価値は不明である。米国の資産管理会社の一部は、産油国企業（NOC）はエクソンモービルの 20 倍の価値になり得ると述べている。現行価値で約 4,000 億米ドルになる。すなわち、現在の価格でアラムコは 7～10 兆米ドルの価値があると言える。アラムコの主要資産は炭化水素の公称埋蔵量 2,610 億バレルである。この公称埋蔵量の莫大さを理解してもらうため、エクソンモービルの埋蔵量が 140 億バレル未満であることを付け加えておく。サウジアラビアの巨大企業はシェール油を含め、米国の石油産業全体より大量の石油をくみ上げている。同時に、サウジ・アラムコはクウェートと並んで、世界で最も低コストで生産できる産油国であるという魅力的な利点を持っている。

2-3-5. 中国における IPO とは?

投資家やアナリストは、どんな外国人株主をサウジ・アラムコやサウジアラビアが求めているかを自問する必要がある。エネルギーと地政学の自然なつながりから、アジアの投資家、特に中国は優位な立場にあると考えられる。別記のとおり、中国は中東に多大な関心を示しており、アラムコへの投資は非常に魅力的である。この動きにより、中国はサウジアラビアの総合的な戦略的開発計画に結び付いてくる。株主として中国政府関連団体を得ることができれば、中国とサウード家との地政学のおよび経済的な関係が築かれ、近い将来、中東の戦略的バランスが変わるであろう。

サウジ王室経済の将来は、アラムコとその子会社の将来と関連し合っている。世界最大の企業であるアラムコに関して王室が行うと決めたことはすべて、サウジアラビアの地政学的関係や国際戦略バランスに影響をもたらす。おそらくこれにより中国は繁栄を促され、増えつつある中東における足場を着実に固めるであろう。

経済的にも文化的にも、改革の多くは、外国投資を阻むと見られる要素を排除する一方、サウジアラビア文化の基本精神を保持することを意図しているように思われる。したがって、これらの改革が、UAEがシェイク・ザイードのリーダーシップの下、および現在のリーダーシップの下で行う取り組みを幾らか反映するものになる。実際、MBS が UAE の皇太子（事実上の支配者）であるムハンマド・ビン・ザイードの助言に多大な信頼を置いていることは広く報道されている。

2-3-6. 政治勢力の統合

王国の経済的・文化的変革は政治勢力の統合にも反映されている。最初にサルマン国王は息子である MBS を防衛大臣兼副皇太子に昇進させた。MBS は経済開発評議会の議長でもあり、石油省やアラムコの実際の支配権を握っている。2017年6月、サルマン国王はアブドラ国王の下で独立した強力な権力基盤を築いた皇太子のムハンマド・ビン・ナイーフを解任し、自宅監禁した。その後、サルマン国王は息子の MBS を皇太子に任命した。2017年11月、MBS はサウジ国家警備隊（ワハビ聖職者および王室とともにサウジ王国の三本柱の1つ。サウジアラビアの部族を代表する組織）の隊長を含む、王室、政府、事業団体の幹部40人、および世界的富豪の1人であるアルワリード・ビン・タラル王子を、リヤド・リッツ・カールトンホテルに勾留した。抑留者全員が汚職の責任を問われている。サウジ王国と金銭的解決を行った後、2018年1月末までに全員が釈放された。だが同時に、ビンラディン・グループ建設会社が、サウジ王国により一部国有化されることを発表した。これは、石油価格の暴落とサウジアラビア政府による企業への支援中止という、2014年に始まった経済危機のある種の結末と言える。これによりビンラディン・グループとその主要競合企業であるサウジ・オジェ（レバノンとサウジの国籍を持つハリリ家が所有）の両社が不渡り手形を残して事実上破産し、何千人もの外国人労働者が帰還することになった。結果的に、王室が所有していなかった最大手のビジネス帝国2社が王国より排除された。

2-4-7. 軍事面

早くも2015年12月にMBSはテロやイランの影響と闘うため、パキスタン人の前陸軍参謀長が代表を務める対テロ・イスラム軍事同盟を発表した。この組織（「スンニ派 NATO」と呼ばれて

いる)の正確な構成や機能は未だ不明である一方、イスラム国やAQIの脅威だけでなく、とりわけイランに対応できる軍事力を築くというMBSの意図やサウジアラビアのリーダーシップは明確に表現されている。イランは軍隊や民兵組織の優れた能力を全地域、特にシリアで発揮している。

2-4-8. イランとの関係

2016年1月、サウジアラビア人のシーア派指導者であるニムル・アル=ニムルが、他47人とともに処刑された。これらの多くはテロ容疑で有罪判決を受けていた。これは30年以上の歴史の中で1日に処刑された最大人数であった。ニムルは2014年10月に教唆容疑で有罪判決を受けていた。これによりMENA全地域で抗議運動が行われ、差し迫った政治危機が起こった。特にイランではテヘランのサウジアラビア大使館およびマシュハドの領事館がデモ参加者により占拠され、荒らされた。報復として、サウジアラビアはイランとの外交関係を破棄した。アル=ニムルが処刑された際、国際社会およびNGO、国際組織の多くのメンバーは外交上の懸念を表明した。2016年9月、イランは国民がメッカへの大巡礼(ハッジ)を行うことを禁止し、これを2015年のハッジに巡礼者が殺到したせいだと非難した。この事故では2,000人以上の巡礼者が死亡したが、その大多数がイラン人であった。それ以来、両国の様々な当局者が多くの公式声明を出し、相手国を非難している。一方、サウジアラビアとGCCは、イランが支援するシリア政府と戦っている様々なシリア反政府組織の支援を継続したり、サウジアラビア人のレバノンへの渡航を禁止したりすることにより、イランと対峙している。レバノンへの渡航禁止は、レバノンにおいてイランの代理を務めるヒズボラの勢力を弱体化させると見られている。2017年11月、サウジアラビアはレバノンの政治制度にまで及ぶヒズボラの権力に抗議し、レバノン大統領のサード・ハリリを説得して退陣させたが、その後、辞意は撤回された。同様に、イランとの密接な関係およびムスリム同胞団の活動に対する支援という理由で、サウジアラビアとGCCはカタールを標的にしている。2017年6月、サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトの国々はカタールとの関係を断ち切った。米国(米国の主要軍事基地の1つがカタールにある)の和解仲介の試みは今のところ失敗に終わっている。

2-4-9. 持続可能で長期的な改革

サウジアラビアでは、サルマン国王と息子のMBSが2015年1月に開始し継続しているトップダウンの経済的、文化的、政治的な大改革が展開されているが、現在、ある程度の将来的な予測が立つ。MBSがサウジ社会の主要要素である、王室、ワハビ派上位層、部族全体に対して権力を強化しているのは明確である。MBSは明らかに上級階級の中に敵を作った。だが彼は権力の座に味方を据えて、独立した権力基盤を持ち、それを用いて自分に異議を申し立てる可能性がある人物全員を排除している。MBSがサウジアラビアの若者の中で広く人気を得ており、世論が変わりやすい中でもこの支持が揺らぐ兆候がほとんどないという事例報告がある。実際、石油価格が再び上昇したならば、MBSは価格上昇による蓄えを利用して、経済、軍事、社会の改革を支援することができる。そしてそれは必ず彼の人気を増加させ、権力を維持させることになるだろう。2015年以来、単独テロ事件(多くはイスラム国に触発されたと思われる)が発生する一方、

シーア派の影響力が最も強い東部カティーフ地域は比較的平穏である。サウジアラビアのシーア派住民が革命に駆り立てられそうになる兆候もまったくない。市民に不平不満がないというわけではないのだが、不満による暴動を阻止するサウジ治安局の準備は万全である。

最も重要なのが、MBS は若いという点である。おそらく 33 歳くらいだろう。彼は極めて若くして権力基盤を固めている。最も起こりうるシナリオとは、彼が王位を引き継いだら、何十年も権力を持ち続けるというものである。現在見られるサウジ社会の改革は、まさにサウジアラビア新時代の夜明けである。

3. 国際的な勢力図

MENA 地域が周囲に左右されないわけでも、その他の世界から孤立しているわけでもない。ロシアが 1991 年のソビエト連邦崩壊の際放棄した世界における役割を回復し、中国が全世界で着実にその経済的・軍事的存在を増大させるとともに、超大国の競争は再びますます重要になっている。

3-1. ロシア

ソビエト連邦崩壊後初めて、ロシアは世界における自国の役割に関する明確なビジョンを表明し始めた。これは、シリアやその他の地域での戦略を裏付けている。シリアやアラブ・イスラム圏全域へのロシアの介入を、ロシア大統領ウラジミール・プーチンの単に個人的な目標により引き起こされたと見るのではなく、ロシアの外交政策を推進する政治哲学から理解する必要がある。

3-1-1. ロシアはなぜシリアなのか？

シリアの内戦が地政学的な意義をさらに高めるにつれ、ロシアのシリアへの軍事介入は泥沼化している。ロシアの大統領ウラジミール・プーチンが、シリア大統領バシシャル・アル＝アサドとイランの協力で別の軍事衝突に加わろうとしていることが、NAMEA では予測されていたにもかかわらず、西側のアナリストの多くはそれに驚いている。ロシアのアフガニスタン侵略や最近のクリミア併合、ウクライナ内戦での流血を経験した後、ロシア軍がシリアに上陸するかもしれないと予測したアナリストはごく少数であった。しかし、ロシアの新たな軍事戦略は、下記に分析したように、事実、これがクレムリンの国家安全保障戦略を行使する通常かつ当然の方法であり、モスクワの戦略的優先順位から自ずと生じていることを実証している。同時に、モスクワはエジプト、リビア、アルジェリア、イランなどかつての同盟国との軍事協力を拡大しながら、イラク紛争にも関与しようとしているため、ロシアのシリアへの関与を個別に捉えてはならない。

以下の評価はとりわけロシア軍内部での戦略的政策の変化に注目する一方、ロシアの中東および北アフリカへの軍事関与にも焦点を合わせている。北京が地域に対する地政学的な関心を徐々に高めていることから、世界的に重要な役割を持つもう 1 つの国、中国について全体的な枠組みの中で考察していく。

3-1-2. ロシアは色でとらえる

「色の革命」とは、2014年5月のロシア国防省国際安全保障年次会議で初めて国際的に有名になった言葉である。NAMEA 首脳チームの上位メンバーはこの会議の説明会の席に着き、「色の革命」という言葉が2000年代初頭にかつてのソビエト連邦やバルカン半島の一部の社会で展開された様々な関連運動を巧みに描写するために、ロシアのアナリストによって用いられたものであることに注目した。この表現は中東を含め、他の場所で起こった多くの革命にも適用されており、現在、ロシア国防大臣セルゲイ・ショイグや外務大臣セルゲイ・ラブロフにより一般大衆の民主主義運動、特に米国が後援しているとロシアが確信している運動を述べる一般用語として、自由に使用されている。一部のアナリストはこの事象を「革命の波」と呼び、その語源は1986年にフィリピンで起こったエドゥサ革命（「黄色革命」としても知られている）に由来している可能性がある。

「色の革命」の参加者は主に非暴力の市民レジスタンスであった。腐敗した、または独裁主義の政府に対し民主主義を主張するため、デモやストライキ、他の形の非暴力の抗議といった方法は、変革を求める強い圧力を生み出した。これらの運動では、特定の色が象徴としてよく身に付けられた。色の革命では非政府組織（NGO）の役割、特に独創的な非暴力レジスタンスの組織化における学生運動家の役割が注目されている。

このような運動は一定の成功を収めた。例えば、旧ユーゴスラビアのブルドーザー革命（2000年）、ジョージアのバラ革命（2003年）、ウクライナのオレンジ革命（2004年）などである。すべてではないが多くの場合、大規模な街頭抗議が論争の的である選挙の後に続き、公正な選挙を要求したり、対立候補によって独裁者と見なされた指導者を退陣または転覆させたりした。レバノンの杉の革命（2005年）、クウェートの青い革命（2005年）も「色の革命」として含める者もいる。

3-1-3. ロシアは自らを保守的な安定勢力と認識

ロシアの権力者層は「色の革命」により、ロシアは西側の影響力に対抗しなければならないという考え方を持つようになる。そして、現在、プーチンのロシアでは、「米国が率いる大西洋文明からの侵害」に対抗するには「ロシア／ユーラシア文明」の必要性があるという考えが広がっている。この概念はロシアの地政学的な新政策の中に正式に記載され、米国をロシア勢力に対し情報戦争や諜報活動、特殊工作、民間軍事会社（PMSC）を使用する危険な国として扱っている。ロシアは、米国が国際政治、地域政治、国内政治の目標を達成し、地政学的優位を得るために使用している情報戦争および心理戦を含め、ネットワーク闘争を注視している。これらの考えのもとには、イゴール・パナリンやアレクサンドル・ドゥーギンのような政治理論学者の姿がある。2人の理論を西側のアナリストは超国家主義的であると否定するが、それでも彼らはソ連崩壊後の若い世代の学者やロシア人地政学者に影響を与えている。

これらのロシア人思想家は、ロシアの地政学的闘争のためのイデオロギーの基礎となっている。つまり、西側の自由民主主義に対してロシアは、多極化社会の維持のために奮闘している新保守主義もしくはポスト自由主義勢力と考えている。それは、伝統や保守的価値、「真の」自由を守っている勢力である。ロシア・ユーラシア文明は、独立国家ロシアを解体し、世界覇権を獲得

する意図があるとされる米国が率いる「大西洋」文明の対照に置かれる。また、ロシアは自国を「大北方文明」と見なし、周辺諸国や地域からの支持を集めようとしている。世界におけるロシアの役割（米国が率いる大西洋文明からの侵害に対抗する）というこの考えが、ロシアのシリア、イラン、イラク、アラブ世界に対する行為、特にロシアが「色の革命」と見なす「アラブの春」直後に行った行為の背景にある。

国防省のロシア指導者によると、大抵が PMSC と切り離せないと見られる NGO は、民主主義推進活動を装った軍隊の一部であり、米国は異質な考えを広めるのにこれを利用し、国に対して人々を蜂起させようとしているとする。ロシアはこの証拠をウクライナ、ベネズエラ、さらにリビア、エジプト、シリア、マリをも含むアラブの春の国々で見ている。ロシアの見解は米国が政界秩序を変革する目的で、反乱を起こし、混乱を引き起こすために国民を利用しているというものである。色の革命で政界秩序が変革できないと、結果として混乱を招き、長期的な不安定が他の国々に影響する。米国の行動により西アフリカは崩壊し、ジハード主義者はヨーロッパに戻り、世界規模の運動を主導している。

ロシアの軍事論理学者は「色の革命」の攻撃的な面を注視し、これを「色の革命という形の侵略」とさえ呼んでいる。この理論によると、色の革命は結果的に果てしない内戦やテロ、国際的地位の縮小、領土の部分喪失、経済の破綻、15～20年の発展の遅れをもたらしている。米国と大西洋文明による侵略は国を内側から引き裂こうとしており、低コストで、敵の存在が確かではないという事実から伝統的な戦争で見られる戦線の前後がないまま、国は破滅という結末を迎える。通常、標的となる国は鉱物や天然資源が豊富で、米国と大西洋文明はその天然資源を利用するため、標的を不安定化させようとする。

ロシアは同盟を結び、国際組織や地域の軍事集団に参加すること、特に防空システムに協力することで、世界で起こる「色の革命」に対抗しようとしている。1999年にコソボ上空で行われた空中戦以来ずっと、ロシア、ベラルーシ、アルメニア、カザフスタン、中国は防空で得た教訓をまとめ、これらの技術を自国の軍事・防衛産業の売上増加に利用している。中東はロシアの南の陣営と見られ、ロシアにとって戦略的利益を生む主要地域となっている。

3-1-4. クレムリンの地政学上の新たな見解および MENA 地域

ロシアの安全保障・外交政策を担当する上層部は、地政学的拡張政策の鍵となる国を得る目的で、国際秩序を覆そうとする米国や大西洋文明の目論みを特定し、世界に警告する必要性に基づいた新たな政策を策定した。この観点から考えると、米国やその同盟国は、本質的に危険かつ不安定な軍隊である。この新たな見解を発表することで、ロシアは安定を促すその地政学的戦略の推進により、こうした米国の不安定性に対抗する意思を公然と示した。ロシアの新しい戦略理論の内容から、ロシアが、西側に代わるもの、正反対のものが必要とされる二極世界の出現を想定していることは明らかである。西側の戦略への対抗策には、国際ネットワークの構築、情報の共有、武器の販売拡大、同盟の構築、ロシアの同盟国を西側自由貿易の資本主義体制から切り離す経済代替システムの構築が含まれている。1つの例としてクレムリンが北京と、2017年までに4,000億ドルで中国にガスを供給する契約を結んだことが挙げられる。モスクワの情報によると、2017年の終わりまでに事業契約があと6件あり、合計1兆ドルの利益をもたらす予定である。さ

らに、ロシアは自国のクレジットカードやデビットカードを使用する新しい金融システムだけでなく、国際銀行間金融通信協会（SWIFT）の金融システムに代わるものを構築することを計画している。したがって、クレムリンは「無秩序で危険な」西側と距離を置こうとしている。もう1つの主要戦略は、国際経済におけるUS米ドルの優勢を何とかして食い止めることである。特にロシア、中国、イランは米ドル以外の通貨建てでの輸出や取引を行う戦略を立て、米ドル建ての立場全般に対して圧力を加えている。

欧州に対する意味合いは重要である。モスクワの東側への旋回は、西側の制裁に対してだけでなく、NATOがロシア国境へ忍び寄り、ここ数年にわたりNATOの一連の訓練を増加させていることに対する直接的な反応である。ロシアの治安当局はウクライナの前途は混沌とし、それにより、ドネツクやルガンスク地域を守りオデッサやその先へ進んだ後、黒海の北部と西部の全海岸線全域を獲得しようとするモスクワの介入が最終的に終わりに向かうと予測している。プーチンは忍耐強く、対決の好機を待っている。

MENA地域、特にシリア、イラク、エジプト、そしておそらくリビア（ロシアはトブルクのリビア国民代議院（HoR）政府を陰から支援している）は、ロシアの新しい地政学上のパラダイムに影響されている。米国が、2011年後のアラブ世界に関して一貫性がなく、非力で、しばしば矛盾しているように見える一連の政治的立場で、手探りしながら進んでいる時、クレムリンは西側の金を使って、中東や北アフリカで莫大な利益を得ている。米国がその地域で実現可能かつ強力な安全保障政策を整備したがることは、西側寄りのアラブ政権にとって主な懸念材料となっている。モスクワはアルジェリアやエジプト、バーレーン、サウジアラビアに侵攻している。例えば、湾岸協力会議（GCC）では、ロソボロネクスポート（ロシア国有輸出商社）がマナーマから操作し、バーレーンの国防軍にロシアの特殊工作道具や暴動鎮圧装備の使い方を指導している。サウジアラビアでは、ロシアのルクオイルが現在東部で操業している。興味深いことに、モスクワがシリアのバシヤール・アル=アサドを支援したことをめぐり王国とクレムリン間の緊張は今ではほとんど消滅している。ここ何カ月かにわたり、数組のサウジアラビアの高官代表団がモスクワを訪問し、軍事や経済の協力について話し合っている。国防やエネルギー関連のロシア代表団もリヤドのホテルに集まったことがある。2国間の将来の関係は部分的に、イランを囲む（ロシアはテヘランを支援している）継続的發展に基づいており、OPECとロシア間は石油価格の設定に関して打ち解けている。サウジアラビアは、ロシアーシリアーイラクーイランの枢軸を懸念している。バグダッドにロシアーシリアーイランーイラクの情報分析センターが建設されるという発表は、リヤドの安全保障団体に多大な不安を抱かせている。

しかし、最も重要なのは、ロシアの新政策は本質的にアラブ諸国に、「不安定な」米国やその同盟国と組み続けるか、または、保守的なユーラシア文明と協調するかという選択を提示していることである。概して、ロシアは、世界で起きている色の革命に関するその政策が、地域秩序の崩壊を米国や大西洋文明のせいにして中東や北アフリカの国々、特にシリア、イラク、リビア、エジプトに受け入れられることを望んでいるようである。同時に、イランや西側の問題に関して言えば、皮肉にもロシアの新政策は真の実用性を示している。多くのアラブの指導者たちは、かつて疑う余地のなかった西側の支援への信頼が、今では脅かされていると感じている。それは、アラブの春における長期アラブ政権転覆への西側の極めて強い熱意だけではなく、核開発計画に

関するわずかな譲歩と引き換えに、イランの復興や国際社会への再加入を西側が受け入れたことによるものだ。ロシアは、イランとの関係が混乱を生み、また、米国のイランへの接近にアラブが否定的な反応を示しているにもかかわらず、スンニ派のアラブ諸国と関係を築く一方で、イランとの強固な援助関係を維持しようと努めている。

3-1-5. シリアにおけるロシアの戦略

クレムリンがシリア軍事参入の中心になるという決定は、ロシアの世界戦略姿勢や 2013 年以来シリアへの関与を着実に増大させていることと一致している。主に空であるが、徐々に陸でも行われたモスクワの軍事関与の増大は、イラン部隊（正式に軍諮問委員と分類された）の関与増大とよく似ている。ウラジミール・プーチンがサウジアラビア指導者やアラブ首長国連邦（UAE）、エジプト、トルコ、さらにパレスチナ自治政府やイスラエルとの間で最近行った会合や討議は、すべて外交攻勢の証拠を示している。さらに、第 70 回国連総会で行ったプーチンのスピーチは、ロシアが北アフリカおよび中東全体に対する新たな軍事・経済戦略を主導しようとしていることを明確にした。

3-1-6. シリアにおけるロシア軍の存在

モスクワは豊富な装備と人員を、船でシリアのタルトゥース港へ送った。また、ロシアは飛行場に何百人も収容できるプレハブ住宅を事前設置しただけでなく、携帯可能な航空管制システムも有しているとの情報が浮上している。これらの準備を整えることで、ロシアはシリア紛争に大軍勢で素早く立ち入ることが可能になっている。

モスクワは公に軍を配置する以前にも、過去 6 年間シリアに物資供給を主に空輸で行っている。2012 年、当時のロシア国防大臣アナトリー・セルジュコフはロシアが「軍事・技術諮問委員会」をシリアに持っていると言った。ヨルダン人の情報提供者は、ロシアからダマスカスまでの定期便は「黒の品目」を届けていると言った。

紛争が勃発して以来、モスクワはロシアの軍事情報部であるロシア連邦軍参謀本部情報部（GRU）を用いて、大規模な諜報活動や調査、偵察支援をシリア政府に提供している。GRU が上陸して、イラン革命防衛隊に協力していることは否定しようがない。

クレムリンはシリアをロシア勢力圏の一部と見なし、世界の舞台や中東での立場を維持することに懸命である。さらに、クレムリンと密接なつながりを持つロシア正教会は、シリアへの関与をイスラム国や他の過激派から中東のキリスト教を守るために必要なものと見ている。

3-1-7. モスクワのシリアに対する配備移行計画

ロシアの軍配置はシリアでの配備移行計画の一部である。ここ数年間、モスクワは紛争を解決する外交活動の中心となっている。例えば、米国や連合軍がアサド政府やその軍事資産を空爆するのを未然に防ぐため、ロシアは「2013 年シリアの化学兵器廃絶のための枠組み」を通じて、シリアから化学兵器を撤去する交渉に成功した。概して、シリア問題に関して言えば、アラブ政府はモスクワのほうが西側より先を見越して行動していると見ている。

シリアにおけるプーチンの計画は明確である。ロシア人員をシリアに配置することで、クレムリンはダマスカスでこれから起きる出来事を司る軍事中枢部となる計画である。1 カ月以上前、ウラジオストクでプーチンは、ロシアがシリアに対して様々な選択肢を考えていることを示し、アサドが関与している政治的措置と並行して起こるテロや過激派と闘うため、ダマスカスは新たな国際的連立の一部となるべきであると述べた。

「シリア大統領は早期の議会選挙を行い、いわゆる健全な対立候補と連絡を取り、彼らを政治に参加させることなどに同意している」とプーチンは言った。この言葉は、ロシアがシリアでの措置を先導できるというその見解を巧みに表している。それは、プーチンがその前の週にアサドをモスクワに招いたことからも見取れる。同時に、ロシア（およびその同盟国）がシリアで初めて行った軍事活動がイスラム国ではなく、「西側寄り」の反政府組織に主に重点を置いていたため、現実としては、こうした声明がやや見かけ倒しであることを意味している。プーチンの第一段階は、アサドが率いるグループの統合に重点を置き、次に領土管理を拡張し、現在イスラム国の手中にある石油産出地域などの戦略地域を手に入れることのように見える。

ロシアはシリアでの配備移行を準備している。配備されている装備や人員はラタキアの中心地にいるアラウィー派やアサドの親族を守るだけでなく、人道的支援運動の推進にもあたることになる。

数カ月後には、シリア国境の反対側で、シリア政府が配備した軍隊（ヒズボラを含む）とイラン・イラクのシーア派部隊間の協力体制が増すことが期待されている。穏健派の野党やイスラム国、ジハード主義同盟を攻撃し、破壊する伝統的な挟撃作戦は、この協力体制の目標である。問題は、西側、特に米国がプーチンの計画にどう反応するかである。

3-2. 中国、ロシア、シリア

モスクワと北京は、BRICS 同盟、上海協力機構、政治と経済を絡めた連携を推進する他の機関を含め、多くのルートを通じて結び付いている。シリア危機に関して、中国外務大臣の王毅はシリア外務大臣のワリード・アル=ムアッリムと会合した際に、「中国は世界がシリアの統治権、独立、領土の保全を尊重していると確信している」と述べた。これらのコメントはまるでクレムリンから発せられたかのように聞こえるが、王毅は空爆や他の活動に関するモスクワへのメッセージと取れるようなコメントの中で、人道的挑戦についても熱心に強調した。

3-2-1. 中国の見解

シリア危機を通じて、北京はモスクワを支持していたが、盲目的にロシアを支持するというより中国の政策がそこにある。つまり、中国は徐々に外交的手腕を振るっている。例えば、中国は地中海や他の海上交通路で存在を拡大しようとしている。これを達成させる方法は、中国が EU 海軍部隊（EUNAVFOR）の海賊掃討作戦に参加することである。さらに、国際連合南スーダン派遣団（UNMISS）の委任統治下にあるスーダンには総勢 700 人の中国大隊がおり、戦略的に不可欠な「アフリカの角」に位置するジブチでは中国軍事基地が急速に完成に近づいている。したがって、中国が地政学的戦略のために重要であると考えられる活動領域へ慎重かつ着実に歩んでい

るのが見て取れる。今後、シリアのアサド政権後の政界秩序への移行にあたり、ロシアが中国に助けを求めるであろうと確信できる。

3-2-2. イスラム国の中国への脅威

中国人はイスラム国を心から懸念しており、北京の政策は依然として標的になることを回避することを念頭においている。パキスタン、アフガニスタン、イラクにおける中国の政策はすべてそれに沿って進められている。現在、ロシアがシリアで活動し、一見したところ中国がシリアへの関心を高めるにつれ、中国は近い将来、新たな形で反イスラム国活動へ参加する日がやって来ることを自覚しているだろう。ウイグルは中国の主要な懸念事項である。2014年7月、イスラム国の指導者アブー・バクル・アル=バグダーディーは、新疆ウイグル自治区のウイグル人少数イスラム教徒に対する中国の迫害を非難し、「全世界の同胞があなた方の救済を待ち、あなた方が団結するのを期待している」と述べた。

ウイグルの窮状は今に始まったことではないが、幻滅したウイグル人がイスラム国という大義に向かうのは初めてである。ウイグル人の中のイスラム国支持者はおそらく 1,000 人以上に達しており、北京の観点からすると秒読み段階の時限爆弾でさえある。

3-2-3. ロシアおよび中国の中東や北アフリカへの新たな取り組み

急速に発展するロシアのシリアへの軍事関与は、明らかに、早計な結論に飛び付くことなく、さらに評価する必要がある。注目すべきは、ロシアが共産主義崩壊後初めて、世界における立場や大規模な戦略に関する歴史的役割を概念化し始めているということである。ロシアは認識される利益を守るため、軍事力の使用を制限することは事実上ないと感じている。ロシアは中東と北アフリカを自身の勢力圏と見ており、ロシアと中国はシリアに関する調整を重ね、利益の共有を考えている。ロシアとシリア、イラク、イラン間の調整回数の増加も無視できない。ロシア主導の枢軸は中東や北アフリカにおける西側の利益に重大な影響を及ぼすであろう。ロシアの国防省関係者は我々のアナリストの1人と話し、ロシアを「伸びかけたコイルばね」に例えた。プーチンの影響力は、ワシントンやブリュッセル、特にオバマ政権の下で認識された戦略不足とは対照的である。こうした戦略不足は、米国に対するアラブ政権の信頼を揺るがしている。アラブの春の混乱を、民主主義を病める社会に対する特効薬だとする理想化された信念から、米国と西側が国家を揺るがそうとして引き起こしたとするロシアの持論は、米国のリーダーシップの欠如に失望したアラブ世界で支持される可能性がある。

アラブ政権、特にサウジアラビア、エジプト、UAE にとって、2つの大きな潜在的危険が姿を現しつつある。ジハード主義過激派とイランである。だが、ロシアと中国の中東への関与が大きくなるにつれ、これらの国々はもはや米国にだけ国際支援を求めるわけだけではなくなるだろう。

3-3. MENA 地域における米国の戦略

「もし私が大統領になったら、建国の時代は迅速に決着が着くであろう」

多くの米国政権の国家安全保障の専門家は、断固たる現実主義とテロに対し好戦的な政策の間に立っており、概して、イラン政権に対する非常に強い嫌悪感や民主主義推進に対する武力抵抗、プーチンやロシアの拡張主義に対する強い嫌悪感を持っている。MENA 地域に対するトランプ政権の政策に関する分析概要は、今日の中央軍（CENTCOM）（前カーター緊急展開統合軍）という形で持続しているカーター・ドクトリンの変形を含め、地域に対し米国の戦略的政策を長期的に継続することを提案している。

例えば、ブッシュ大統領やオバマ大統領も頻繁に会合する姿が公開され、オバマ政権下では1,150 億ドルを超えるサウジアラビアとの武器取引を記録し、ブッシュ大統領はサウジアラビア王室と個人的な親交があったにもかかわらず、ブッシュ政権やオバマ政権は湾岸諸国との関係の難しさを特徴としていた。オバマ政権が「9/11 法案」による緊張関係に苦しみ、ブッシュ大統領がイラク侵略前のリヤドの緊張状態に取り組んだ一方、トランプ大統領はサウジアラビアの新指導者、特に MBS との強固な関係を築こうと努めている。

しかし、米国の石油がサウジアラビアの将来にもたらすであろう経済的脅威を考えると、MBS は、トランプ政権との関係を発展させようという優れた戦略的展望を掲げているとも言える。例えば、トランプ大統領はエネルギーの自立計画をブッシュ大統領やオバマ大統領よりもさらに推し進める様子を示している。2007 年の「エネルギー独立性および安全保障法」は、米国のエネルギー自立を主に環境保全技術やバイオ燃料への投資によって強化することに重きを置いていた。だが対照的に、トランプ大統領はシェールを米国のエネルギー自立の中心に置き、この取り組みを「敵や石油カルテル」を犠牲にしてエネルギーの自立を図るという、まるで脅迫的ともとれる言葉で表現した。

もし、トランプ大統領が、2009 年以降の 72 法案やオバマ大統領のクリーンエネルギー計画を含め、米国のシェール生産に対する法的障害を取り除くことができれば、米国のテキサス州のパーミアン盆地の石油生産が増大し、日本がリビアや、イラン、イラク、サウジアラビア王国での経済的利益を確保することに弾みをつけ、米国と MENA 地域の数十年に及ぶ関係を潜在的にリセットすることになる可能性がある。

MENA 地域の石油と張り合っ米国の石油を使用することは理論上、地域の不安定性を高め、外交政策の矛盾を生む可能性がある。つまり、トランプ大統領に任命された者は反テロにおいてタカ派である。そのほとんどが世界に派遣された民主主義イデオロギーの信奉者では決していないが、特殊工作や前線防衛、「遠隔戦」は普及しているように見える。例えば、中央情報局長官のマイク・ポンペオは、テロ打倒は優先事項ではあるが、「中東で戦う兵士を 60、80、100,000 人送ったり、私が提唱しないような事をしたりしなくても、米国国民の意志でテロ打倒は可能である」と言及している。この発言は（当分の間）、長期的な米国の同盟国とチュニジアやリビアといった新たに生まれた同盟国を安心させるであろう。新たな同盟国は、国境地域を監視するドローンのように控えめで、微かな足跡しか残さない米国の配備を、時折否定しながらも歓迎している。しかしながら、例えば、西イラクにある米国のドローン基地が敵にまわったイランのソフ

トターゲットとなったり、リビアの暴動が激化したりしたら、軍備増強の可能性が高まることになるであろう。

では、MENA 地域においてトランプ大統領が実行可能な外交政策の取り組みはどのように特徴付けられるか？ それがあるとするれば、ブッシュ大統領とオバマ大統領の間のどこかにあるかもしれない。つまり、外交政策の現実主義やテロ打倒、米国が「勝ち得る」戦争への根深い欲求は、常に難しい現実とぶつかり合う。同盟国が脅かされると、戦争は決して避けられないかもしれない。たとえ地方の買付けが増えたとしても、豊富な資金があれば、米国の前線防衛の継続により、米国の武力や新たな機能が達成し得る事への誘惑は高まるであろう。

同様に、当初ブッシュ政権は新しいイラク（バアス党政権を打ち破り、90 日間以内に退去）を築きたがらなかったし、オバマ大統領は決して再び戦争を起こしたならず、「責任を持って終わらせたい」と思っていた。どちらの場合も、大統領は地上で変わりゆく現実に対応せざるを得なかったのだ。

4. 結論

中東・北アフリカ（MENA）地域には、青銅器時代から現代の先進社会が発展するまで、地政学的な勢力バランスは変化していない。

MENA 地域の二極とは、文明や都市国家が最初に現れた 2 つの場所、西はエジプト、東はイラクである。

4-1. ペルシャ対アラブ世界

イラクは、地中海を渡り、アナトリアやコーカサス、イランまたはペルシャに入るルートの西側とも北側とも見られる MENA 地域間で最前線となっている。ペルシャ湾の最北端に給水しているチグリス・ユーフラテス河川系や、その河川系の東を通るザグロス山脈は、貿易、経済、軍事目的でも、地理的、地政学的にも分水地点として機能している。すなわち、東と西の分岐点であり、合流点でもある。今日、この分水地点ではアラビア語の代わりにペルシャ語が使用され、スンニ派イスラム教の代わりにシーア派イスラム教が順守されているが、過去には、ギリシャ都市国家およびアレクサンダー大王の時代以来、ギリシャ人とペルシャ人、ローマ人とペルシャ人、オスマン人とペルシャ人の間で分裂し続けていた。イラクを間にはさんだこの東と西の分水地点は、今日でも引き続き有効であり、MENA 地域において地政学上主要な分水地点というだけでなく、世界的に見ても地政学上主要な分水地点の 1 つとなっている。そうした重要性から、米国、欧州、英国、ロシア、中国が活発な外交を行っている。

しかし、少なくとも紀元前 5 世紀まで遡る東と西の分水地点は今なお MENA 地域や全世界の地政学を中心である一方で、MENA 地域の偉大な地政学的特徴は変わりつつある。

4-2. GCC の台頭

1918 年の第一次世界大戦終結の際、オスマン帝国が分裂し、続いて MENA 全域にわたってアラブ国民国家が勃興した。1948 年のイスラエルの建国およびペルシャ湾岸アラブ諸国間における石油産業の急成長（特に、それに続く 1973 年の OPEC による石油禁輸）は、MENA 地域の二極

であるカイロとバグダッドの地政学的勢力図を変えた。無力な統治に伴い、多数の戦争が勃発した。1948年、1956年、1967年、1973年、1982年の中東戦争、1970年のヨルダンの黒い九月事件、1975～1990年のレバノン内戦、1980～1988年のイラン・イラク戦争、1990年のイラクのクウェート侵攻、1990～91年の湾岸戦争（「砂漠の盾」および「砂漠の嵐」作戦）、国連によるイラクに対する制裁、2003年の「イラクの自由」作戦、続く2003年のイラク人の反乱、2011年のアラブの春、リビアやシリアの紛争、これらすべてが、伝統的に MENA 地域の首都であるカイロとバグダッド（文化・教育上の首都であるバイルートとともに）の荒廃を招いている。その間、GCC 諸国は、勢いの衰えたこれらアラブ諸国の首都の崩壊がもたらした孤立状態に入っていたが、特に2011年のアラブの春以降、エジプトやイラクを含む全域にわたって外交力を行使し始めた。サウジアラビアや UAE が率いる GCC 諸国は、その経済力や政治力の成長につれ、MENA 地域の指導者であることを自覚し、この理由から、自ずとイランと対峙している。イランは、イラクの地政学的分水地点を横断する残りの MENA 地域と常に対戦状態にある。

4-3. 日本の投資および取引への影響

日本の MENA 地域への投資は、この地政学的勢力図を明確に理解しながら行われる必要がある。GCC 諸国は経済的に優勢であり、政治的、軍事的にも勢力を増大させるであろう。

イラクは数十年に及ぶ戦争や制裁、テロ、内戦から復興しつつあるが、イラクが中東の大国としての立場を取り戻すまで少なくとももう10年かかるとみられる。石油による富により重要な地位への復帰は早まるとしても、今後数十年にわたり GCC に後れを取り続けるであろう。しかしながら、イラクの経済的機会は膨大で、外国資本に開かれている。イラクは日本と長期的な友好関係を持っており、日本が経済開発にいつそう関与することを歓迎している。

もう1つ注目すべきなのは、中国が MENA 地域に急速に関心を寄せているという点である。日本企業は中国企業と競争するようになるだろうが、中国企業の多くは国家による支援を享受するだけでなく、実際に中国政府の先兵（武器）となっている。

日本の企業は MENA 地域におけるロシアと米国の関係も注意深く監視し、この超大国間の競争によって事業の見通しが損なわれるような市場に参加して迂闊に弱体化することは、確実に避けるようにしなければならない。

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20180008>

【著者紹介】

ノーマン・リックルフズ (Norman Ricklefs) 氏

Senior Vice President, Middle East/Gulf Region, MEA risk LLC
Chairman, the NAMEA group

イラク専門家・アラビア話者。イラクでは2005年から2011年、イラク政府防衛省や駐留米軍にアナリスト、アドバイザーとして従事。2005年に民政移管後の国政選挙におけるセキュリティ分析チーフ、2009年から2010年にイラク内務大臣のシニア・アドバイザーを務め、米軍撤退時の治安対策・諸勢力の調整等に貢献した。2013年、14年にはリビア政府首相のアドバイザーとして従事。現在、ドバイを拠点としてリスクコンサルタントとして企業や政府系機関への情報提供を行う。豪マッコーリー大学歴史学修士。

中東・北アフリカ地域における重要な地政学的要因

2018年4月

作成者: 日本貿易振興機構(ジェトロ)
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL:03-3582-5180(海外調査部中東アフリカ課)

<http://www.jetro.go.jp>

禁無断転載